



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 340号 2011.4.17 発行 社会政策研究所

焦点：日本への同情、原発危機が長期化なら怒りに変化も



ロイター 2011年4月15日

[14日 ロイター] 東日本大震災で地震と津波、原発事故という未曾有の3重災害に見舞われた日本に対し、世界からは同情の声が寄せられた。しかし、過去25年で最悪の原発危機を今後数カ月のうちに収束させることができなければ、そうした声はフラストレーションに変質する可能性がある。

福島第1原発の危機が長引くにつれ、日本には世界の目がますます強く注がれている。専門家らは、日本政府が情報を包み隠さず、危機管理にも能力を発揮できなければ、輸出依存度の高い日本経済にとって打撃となる世界的なイメージダウンに直面すると指摘する。

韓国や中国など隣国の一部はすでに、日本に厳しい視線を向け始めている。

韓国の当局者からは、日本が放射性物質を含む汚染水を海に放出する計画を米国に事前に伝えていたにもかかわらず、韓国には通知していなかったことに反発する声が挙がっている。

また、韓国では過熱報道などによって「放射能雨」に対するパニックも起こり、一部の学校は臨時休校や野外活動中止の措置を取っていた。食品安全当局はすでに、福島、茨城、栃木、群馬、千葉の5県で生産された一部農産物の輸入を禁止。静岡、新潟、神奈川、山形、埼玉、長野、宮城各県と東京都からの輸入食品についても、放射能汚染の安全性に関する証明書を日本政府に求める方針を明らかにしている。

高麗大学の Hahm Sung Deuk 氏は「日本は効率性と有効性でよく知られているが、今回のことで、日本と日本のシステムへの信頼は失われた。たくさんの韓国人が本当に恐怖を感じているが、問題に関する多くの情報を得ていない」と述べた。

中国も今月に入り、日本からの農産物について、12都県からの輸入禁止を発表。韓国と同様、日本にさらなる情報提供を求めている。

しかし、中国のスタンスは、コメントからも読み取ることができる。

福島第1原発の事故評価はチェルノブイリ事故と並ぶ「レベル7」に引き上げられたが、中国環境保護省は「福島の事故による長期的な影響は無視できない」としつつ、「わが国の環境への影響は小さく、チェルノブイリ事故による影響の約1%程度」とし、防護手段は必要ないとの見解を示している。

日中関係が専門の中国政法大学（北京）の Sun Cheng 氏は、日本が状況を読み間違えない限り、中国は引き続き、懸念しつつも同情的であり続けると指摘する。しかし、「日本が無責任な態度を取り、自国の問題解決を優先して近隣諸国の安全に注意を払わなければ」、放射能汚染で損害を被った場合に中国側の怒りは高まると述べた。

テンプル大学ジャパンキャンパス・アジア研究学科のディレクター、ジェフリー・キングストン教授は、日本から遠く離れた欧米諸国からは「大きな同情が寄せられている」と

指摘。17日に来日するクリントン米 국무長官も、米国は今後も日本への支援を惜しまないことを強調するとみられる。

しかし、キングストン教授は「今の事態が長引き、例えば6月末までに解決しなければ、同情心は徐々に失われ、世界中の大衆の怒りが日本に向けられることになる」とし、「そうなれば日本のイメージは失墜しかねない」と語っている。

日本政府は、東日本大震災で被災した福島第1原発事故について、初動でつまづいたことは認めている。しかし、菅直人首相は、公開していない「不都合」な情報は一切ないと強調。枝野幸男官房長官は、政府が持ついかなる情報も、滞りなく国際社会や国民と共有されていると述べている。

<信頼の不足>

「目に見えず、死の恐怖もある放射能に関する問題が持ち上がったときは、信頼が必要不可欠となる」。こう語るカリフォルニア大学パークレー校東アジア研究所客員研究員のマイケル・ジーレンジガー氏は、日本は先の大戦をめぐる問題で、アジアの中では「信頼の不足」に苦労していると指摘する。

そうした信頼不足が最も顕著に表面化するの韓国で、日本の中学校教科書検定で合格した教科書に竹島が日本の領土と明記されると、東日本大震災の復興支援募金活動が一部で中止になった。

ただ、いずれにしろ現在27基の原発を建設中の中国をはじめ、経済成長の著しいアジア諸国は原子力発電に大きな野心を持っており、原子力の安全性を見直すことはあっても、日本の原発事故をめぐるパニックは避けたいところだ。

戦略国際問題研究所(CSIS)パシフィック・フォーラム代表のラルフ・コッサ氏は「技術的に進んだ日本に起きるのであれば、中国やインドネシア、ベトナム、技術力に誇りを持つ韓国の原発でさえ、どうなんだと思う人が多いに違いない」と語った。

大阪市議選で大量当選の橋下チルドレンに異例の事前研修 5月議会での即戦力目指し

産経新聞 2011年4月16日

大阪府の橋下徹知事が率いる地域政党「大阪維新の会」(維新)の大阪市議団は18日から、統一地方選で当選したばかりの新人市議事前研修に乗り出す。12人の最小会派から33人の議会第一党に躍り出たものの、会派の6割に当たる20人を占めるほぼ政治経験のない“橋下チルドレン”の実力は未知数で、目前に迫る5月定例市議会から即戦力として質疑させるのが狙い。維新は大阪市解体を掲げてきたが、研修の講義は市幹部が担当。市側も第一党の要請とあって無下にはできないようだ。

研修は18日から4日間行われ、貸し切りの大型バスで旧WTCビル(住之江区)など市関連施設の視察を行うほか、市の防災施策や財政状況などについて講義を受ける。市議会事務局によると、任期開始(今月30日)を前に会派が独自に事前研修を行うのは異例という。

新人20人の平均年齢は36・3歳。経歴も元モデルや会社員、現役大学生などさまざま。ゆかりのない地域から落下傘候補として出馬したケースも多く、ある維新の現職市議は「議会で突拍子もない質問をされても困るので、市政の基本は押さえてもらいたい」と研修の目的を説明する。

維新幹部は、新人議員たちの言動に神経をとがらせている。「議員報酬の額面を見て思いついたらあかんぞ」。13日に大阪市内で開かれた維新の全体会議後、ある幹部が20代の新人市議にくぎを刺した。当選直後に「料亭に行きたい」と言って批判を浴びた“小泉チルドレン”の名を挙げ、「すぐに足下をすくわれるからな」と続けた。

一方、第一党に躍り出た維新の新人を迎える市幹部は「どう接したらいいのか」と複雑な心情。以前は維新市議が職員に資料や説明を求めても、「何かと理由をつけて断られた。控室に呼ぶと、露骨に嫌な顔をする職員もいた」(現職市議)という。ところが、維新が躍

進した投開票の翌日には、さっそく維新新人の事務所へあいさつ回りをする市幹部の姿があったという。

「潮が引くように、平松邦夫市長の周辺から職員が徐々に引き始めている」。維新の現職市議は余裕をみせるが…。

障がい者雇用と3つの「S」－オルタナ「ソーシャル・ファーム」セミナー開催

ソーシャルファームとは、障がい者ら就労困難者の雇用を通じて社会に貢献する社会的企業で、欧州では1970年代から台頭してきました。今回から全4回のセミナーを展開し、ソーシャルファームのご案内と、障がい者雇用がもたらす効用をご紹介します。

第一回 オルタナ「ソーシャル・ファーム」セミナー 「障がい者雇用と3つの『S』」

3つの「S」とはES（従業員満足）、CS（顧客満足）、CSR（企業の社会的責任）を指します。障がい者雇用をすることで、この3つのSの全てを高められるのです。

日時：2011年4月21日（木）13：30～16：30（開場13：00）

会場：アイエスエフネットサポートトレーニングセンター

〒107-0052 東京都港区赤坂7-1-16 日本生命赤坂第二ビル3階

東京メトロ 銀座線・半蔵門線・大江戸線 「青山一丁目駅」4番出口より徒歩6分

会費：一般3000円 学生1000円 ※当日会場でお支払いくださいませ

定員：100名

スケジュール：

第一部（13：30～14：30）

基調講演 坂本光司氏

（法政大学大学院政策創造研究科・法政大学大学院静岡サテライトキャンパス長）

第二部（14：35～15：30）

「障がい者雇用が進むと社員みんながやさしくなった」

渡邊幸義氏（アイエスエフネットグループ代表）

休憩（15：30～15：40）

第三部（15：40～16：30）

パネルディスカッション 坂本光司氏、渡邊幸義氏、オルタナ編集長・森 撰

<プロフィール>

坂本光司氏：法政大学大学院政策創造研究科・法政大学大学院静岡サテライトキャンパス長。徹底的な現場派で、全国の企業を訪問、調査・分析を実施するなど、フィールドワークやケーススタディーを重視した研究を行っている。著書に「日本でいちばん大切にしたい会社」「この会社はなぜモチベーションが高いのか」など多数。

渡邊幸義氏：アイエスエフネットグループ代表、株式会社アイエスエフネット代表取締役。雇用の創造を会社の大義に掲げ、就労困難者の雇用に積極的に取り組んでいる。著書：『未来ノート』で道は開ける！」「社員みんながやさしくなった」

お申し込みは、<http://bit.ly/iciLfw>

お問い合わせは、株式会社オルタナ経営企画室 森脇まで

tel: 03-3498-5372 / info@alterna.co.jp

（主催：株式会社オルタナ / 協力：株式会社アイエスエフネット）

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行